

新型コロナウイルスのさらなる感染拡大に備え、タイに最長20年滞在可能なビザを取得できる外国人向けカードの申し込みが急増している。特に多いのは中国人の富裕層による申し込みだ。感染抑制で一定の成果をあげたタイを国外の避難先と捉え、別荘を探す動きも出てきている。

カードの名称は「タイランド・エリート・カード」で、タイ国政府観光庁の子会社、タイランド・プリビレッジ・カード社が発行している。一定の審査を経てカード会員になると、5年以上、最長20年にわたって滞在できるビザを取得できる。再入国も可能という。

他にも様々な特典がある。例えば、空港から宿泊先などへのリムジンによる無料送迎、入国審査や税関の迅速サービス、一定のゴルフ場やスパの無料利用などだ。条件にもよるが、入会金は50万円(約173万円)から200万円程度だ。バンコクで同カードを扱う複数の代理店によると、2月から問い合わせや申し込みが増え始め、6月中旬ごろに急増した。代理店に勤務するボビー・ヒー氏は、「これまで一度もタイ

タイに長期滞在めざし ビザ付きカード申し込み急増

中国富裕層 コロナの避難先に

を訪れたことのない中国人からも申し込みがあつて驚いている。タイに別荘を探している人も多い」と話す。

中国・北京市では6月、新規感染者が約2カ月ぶりに見つかった。感染者が再び増えたことを受けて、近隣の河北省安新県が住民の移動制限を敷いた。感染が

広がった北京の食品市場で働く住民が多く感染したため、事実上の都市封鎖となった。国内の他の地方に移動する場合は感染していないことを証明する検査結果を提示しなければならなくなった。

その一方で、タイは(6月下旬時点で)市中感染が1カ月以上確認されなかつ

たほか、累計感染者も3150人超にとどまった。新型コロナとの闘いでは一定の成果をあげていると評価する声もある。

観光大国のタイが外国人の富裕層を呼び込もうと、2003年にタイランド・エリート・カードの導入を決めた当初、会員数は政府の期待通りに伸びなかつ

た。料金が高いとの声もあったが、会員向けの特典などを見直した数年ほど前から、新規会員の増加が目立つようになってきた。

タイランド・プリビレッジ・カード社の内部資料によると、カード会員は2月末時点で9千人超と18年末から3千人程度増えた。会員の国籍は全体の20%を占

関連英文は「Nikkei Asian Review」サイト
(<https://asia.nikkei.com>) 22

める中国で最も多く、このほか、英国が6%、日本と米国がそれぞれ5%に上った。同社のソムチャイ社長が20年度は2500人の新規会員獲得を目標にしていると述べたと現地メディアが報じている。

タイ北部のチェンマイにある不動産会社サマー・スター・タイランドの創設者、アレン・チェン氏は、「03年に流行した重症急性呼吸器症候群(SARS)や08年に発生した四川大地震などを契機に、不測の事態に備えようとする中国人が増えた」とみている。新型コロナの問題が起って以来、(感染地を逃れるために)移民という選択肢も視野に入れて準備したり、インターネットで情報収集したりする中国人は多い。

タイランド・エリート・カードを実際に保有して妻とタイ北部で暮らしているチェン氏のところにも、複数の中国人から相談が寄せられているという。新型コロナの問題が終息するまではタイで暮らすことを決めた中国人もいる。

中国では、湖北省武漢市で新型コロナの感染者が見されて以来、複数の病院が新設されたものの、医療資源が逼迫したほか、都市封鎖に追い込まれた。大勢の死者も出した。当局による初期対応の遅れや情報隠蔽などが感染者と死者を増やしたと不信感を抱く中国人も少なくなかった。

数カ月を経て感染抑制に

メドをつけた際は多くの中国人が高揚感に包まれた。世界各地が新型コロナの感染拡大の影響で混乱する中で、中国が世界で最も安全だと言った人もいた。だが、北京で感染第2波が発生し、高揚感が一気に冷めたといった声も出ている。

タイでは3月末に緊急事態宣言が出され、国際線旅客機の乗り入れや外国人の入国が原則禁止された。タイを訪れていた外国人観光客は身動きがとれなくなり、いつ帰国できるのか見通せない状態が続いた。

米国や英国、オーストラリアからタイに訪れていた外国人旅行者の中には、長期滞在を可能にするタイランド・エリート・カードに申し込み込む人もいた。そこに新たに、国外の避難場所としてタイを選ぶ中国人の富裕層が加わった格好だ。

タイ政府は7月から、外国人の入国規制を緩和することを決めた。6月末が期限だった非常事態宣言は7月末まで延長する。

タイ・プリビレッジ・カード社は10月をめぐりに、新型コロナに感染しているかどうかを調べる検査や健康診断などを盛り込んだ新たな特典を追加する計画だ。タイが官民連携で取り組んできた医療ツーリズムを前面に打ち出し、外国人の富裕層を中心とする需要をさらに掘り起こそうと躍起になっている。(バンコク
Jシエイソン・タン)